

新図書館システムの導入で 知のスパイラルが動き出し 利用者と共に進化する 図書館に

青山学院大学 様



現在、多くの大学図書館では、従来の図書・資料提供に加え、学生の学びの支援や研究成果の外部発信を担うなど、大学の教育・研究活動を支える役割が広がりつつあります。こうした中、青山学院大学様では創立150周年記念事業の一環として2024年4月に新図書館を開館し、新たな図書館システムとして「Fujitsu 文教ソリューション 大学図書館サービス iLiswave-J」を導入。図書館の利用実態を「見える化」し、「利用者と共に進化する図書館」としての第一歩を踏み出しました。

オフリングテーマ

大学図書館ソリューションiLiswave-J/電子リソース管理システム/バーチャル図書館サービス/AI探索サービス

課題

- 学生が図書館で「新しい知」と出会い、深め、学習成果を発表する一連のプロセス「知のスパイラル」を実現するための仕組みが必要だった
- 書名や著者名で検索ヒットする書籍だけでなく、その周辺領域に関する資料や、各学部の参考図書や推薦図書などを学生に幅広く提案する機能が求められた
- 限られた人数の図書館スタッフで多様化する学生の利用ニーズに対応し、「新たな利用体験」を提供するには業務効率化が必須だった

効果

- AWC、施設予約やスマートフォンでの貸出など学習スタイルの変化に柔軟に対応する機能を拡充、「利用者と共に進化する図書館」を実現
- ソーシャルタグの活用でシラバスや講義に応じた参考図書・推薦図書を「バーチャル書架」で一覧表示、学生が新たな知と出会う機会を拡充
- 蔵書にICタグを貼付して自動書庫からのセルフ出庫機能やERMSによる電子リソースの一元管理で業務を効率化、学生の利便性も向上

導入の背景

新図書館開館までの限られた時間の中で 新しい利用体験を提供する図書館システムを

青山学院大学様の新図書館では、「知のスパイラル」と「利用者と共に進化する図書館」という2つのコンセプトを掲げています。これらを実現するため学生たちが図書や資料を通じて新たな知と出会い、探究し、学びの成果を「発表できる場」としての機能を拡充。同大学 学術情報部 図



青山学院大学の阿部様と富士通 JapanのSE星野

書課の阿部 秋穂氏は、「図書や資料が充実した開架スペースはもちろん、友人たちとのグループ学習スペース、一人で集中できるブース、学習成果を発表するプレゼンテーションルームなどを備えています。学生たちが集い、知識と出会い、仲間と一緒に学びを深めて発表し、さらに新たな知見を得る「知のスパイラル」を体感できる滞在型図書館です」と説明します。新図書館の開館にあたり同大学では、図書館システムのリプレイスも進めました。「新図書館のコンセプトを実現するには新たな図書館システムが必須でした。特に「利用者と共に進化する図書館」には、現状の図書館利用者の実態を把握し、それを踏まえて改善していくような、図書館が進化していける仕組みが必要でした」（阿部氏）。

さらに、阿部氏は新図書館の開館にともない「学生たちに新たな利用体験を提供したいと考えていました」と振り返ります。「今の学生たちはデジタルネイティブ世代で、知りたいことを検索機能で調べ、「一発で回答を得る」のが当たり前です。そういった学生たちにいかに図書館が持つ資料の多彩さや魅力を伝えるか、そのための工夫も重要でした」（阿部氏）。

しかも、こうした取り組みを限られた人員で対応しなければなりません。「新図書館開館までの限られた時間、限られた人員で図書館システムをリプレイスし、開館と同時に安定稼働を実現する、それがミッションでした」（阿部氏）。

導入の経緯

クラウドの導入のしやすさとコストメリット 新図書館の理念に一致した提案が決め手に

こうした課題があるなかで、同大学では「Fujitsu 文教ソリューション 大学図書館サービス iLiswave-J」(以下、iLiswave-J)を導入しました。選定のポイントについて阿部氏は、「クラウド版で導入しやすく、導入費用も抑えられました。また、サーバーやシステムの維持・管理を考慮すると中長期的にコストメリットが見込まれました」と説明します。

富士通Japanから「利用者とともに進化する図書館」というコンセプトを実現するためのさまざまな提案があったことも選定の決め手になりました。阿部氏は「学生たちが図書館をどう活用しているのか、利用実態を把握・分析して改善策を実行する、つまりデータに基づいてPDCAサイクルを回すことが図書館の進化につながると考えていました」と話します。利用実態を把握するための入退館時刻や滞在時間、混雑状況、アカデミック・ライティングセンターなど各施設の利用状況といったデータは、iLiswave-Jで収集・分析できます。

そのうえで阿部氏は「富士通 Japanからの提案は、それだけではありませんでした」と振り返ります。「収集・分析ができるようになるだけでなく、分析した結果をもとに『図書館そのものを一緒に進化させていきましょう』と将来を見据えた提案がありました。『利用者と共に進化する図書館』の実現と一緒に目指すことができると感じ、富士通Japanの図書館システムの採用が決まりました」(阿部氏)。

導入の効果

バーチャル図書館、AI探索、ERMS 新機能で「利用者と共に進化する図書館」に

iLiswave-Jの導入・活用で、同大学ではさまざまな効果を感じています。まずは、利用者の多岐にわたる行動ログを図書館システムに集約し、一元管理・分析ができるようになったことです。「これにより、今、図書館がどのように使われているのかを『見える化』できるようになりました。これが大きな効果です」(阿部氏)。

また、iLiswave-Jの導入とあわせて、来館しなくても図書館にある図書をブラウジングできる「バーチャル書架(バーチャル図書館)」や、利用者自身が図書館スタッフを介することなく閉架(自動書庫内)にある図書を取り出せる自動書庫とセルフブースを組み合わせた機能も導入しました。このうちバーチャル書架では、各学部のシラバスに沿った参考図書、先生方の推薦書籍の「学習コレクション」を図書館ホームページで公開しています。阿部氏は「学生だけでなく青山学院大学への入学を検討している方々にも、参考図書や推薦図書の視点から各学部で学ぶ内容を俯瞰していただけると好評です」と効果を語ります。一方、自動書庫とセルフブースの導入で、これまでは対応できなかった夜間の閉架図書の出庫も可能になりました。社会人学生など夜間の来館者の利便性が向上しました。

さらに、阿部氏はiLiswave-JとあわせてERMS(電子リソース管理システム)を導入したことにも大きな効果を感じています。これまでは、電子リソースの契約情報は表計算ソフトで、電子リソースの概要やアクセス情報などは図書館システムで管理する「二重管理」でしたが、ERMS

で一元管理できるようになり業務負荷軽減と効率化が図られました。さらに、ERMSからリモートアクセスシステムやディスクバリーから書誌データを取得しOPACに読み込む「リンクリゾルバ取り込み」も可能となり、「より多くの書誌データを利用者へ提供可能となりました」(阿部氏)。

もう一つ、「利用者と共に進化する図書館」というコンセプトを実現するためにiLiswave-Jに実装したのが「AI探索機能」です。入力されたキーワードに対して、「関連する図書・資料」をAIが提示してくれる機能です。この機能により書名や著者名が正確に分からなくても、自然言語による検索が可能になりました。阿部氏は「自分が読みたい図書や調べたい内容に対する答えが掲載されている資料だけではなく、その周辺領域にある図書や資料も幅広く提示してくれます。学生たちの新たな知の発見につながります」と効果を強調します。

将来の展望

図書館の現状分析と効果検証を継続し 「利用者と共に進化する図書館」を実現する

これらの導入効果もあって、新図書館では2024年度の来館者数が前年度比約2.6倍に増えました。利用者一人あたりの滞在時間は約90分で授業1コマとほぼ同じです。阿部氏は、「授業と授業の合間に来館する学生が多く、滞在型図書館としての実態が見えてきました。新たな気づきを得ることができたので、さらに現状分析を進めて、効果を検証していきたいと考えています」と前を向きます。



「知のスパイラル」と「利用者と共に進化する図書館」をコンセプトに掲げた新図書館

同大学では図書館システムをリプレースしたことで、利用者のさまざまなログを収集・分析できる環境が整いました。「PDCAのPとDを実践する体制は整いました。今後はその結果を評価して、次のアクションに繋げていきます」(阿部氏)。新図書館のより一層の進化に向けて、富士通Japanとの二人三脚はまだまだ続きます。

■ お客様情報

名 称	青山学院大学
所 在 地	東京都渋谷区渋谷4丁目4-25
U R L	https://www.aoyama.ac.jp/
創 立	1874年
学 生 数	学部20051人/大学院1459人/留学生696人(2025年5月1日現在)
概 要	11学部/27学科/11研究科

お問い合わせ先

富士通Japan株式会社

神奈川県川崎市幸区大宮町1-5 JR川崎タワー 〒212-0014

<https://www.fujitsu.com/jp/fjj/>

お客様総合センター 0120-835-554

ご利用時間：9時～17時30分(土曜日・日曜日・祝日・当社指定の休業日を除く)

(注)記載されているお役職などの情報につきましては、2025年11月7日現在のものです。
(注)製品の仕様、サービスの内容などは予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。
(注)記載されている製品・サービス名、会社名及びロゴは、各社の商標または登録商標です。